

県政に関する質問から

本会議では、12月9日・10日・11日の3日間、9人の議員が一般質問を行い、経済対策や雇用問題、産科医療の確保、過疎地域の振興対策、教育問題など、県政が直面する様々な課題や来年度予算の編成方針について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。



たけだ まさはる 議員
武田正晴議員
自民刷新会議 広島市佐伯区

12月9日(一般質問)(要旨)

○ 県経済の現状認識と今後の取り組み
米国の金融危機に端を発した世界的な景気減速に伴い、県経済にも深刻な影響が出ている。新たな産業の創出や県民の働く場の確保など、県経済を活性化するための取り組みを県をあげて進めていく必要があると考えるが、知事の現状認識と今後の取り組みを伺う。

○ 県経済は後退局面に入ったと認識している。中小企業者等に対する資金繰り対策として、県費預託融資制度に、経営支援特別資金の枠を設けたところであり、年内にも全庁的な組織である、産業・雇用対策本部を立ち上げ、地域経済の活性化などに取り組む。

○ 産科医の確保
産科医は、長時間労働や高い訴訟リスクを伴うことから敬遠され、その不足は予断を許さない状況にある。県として、安心して出産できる体制を早急に構築すべきと考えるが、今後、産科医の確保にどう取り組んでいくのか。

○ 産科医療の確保
竹原市やその周辺地域では分娩可能な医療機関がなく、住民の不安は大きい。産科オープンシステムを市町や医師会等と連携し、早急にこの地域で確立する必要があると考えるが、産科医の確保にどう取り組んでいくのか。

○ 産科医療の確保
産科医は、長時間労働や高い訴訟リスクを伴うことから敬遠され、その不足は予断を許さない状況にある。県として、安心して出産できる体制を早急に構築すべきと考えるが、今後、産科医の確保にどう取り組んでいくのか。

○ 障害者施策の充実
今年度策定する障害者プランの後期実施計画と障害福祉計画における知事の基本的認識を伺う。また、高次脳機能障害等の新たな医療ニーズへの対応、施設の老朽化への対応や耐震化など、障害者リハビリテーションセンターが抱えている課題への対応方針を伺う。

○ 産科医療補償制度
分娩に関連して発生した重度脳性まひ児に対する補償制度。病院等の分娩機関が加入する制度で、加入している病院等対象となった場合に補償の対象となる。平成21年1月から開始。

○ 産科オープンシステム
妊婦健診は近くの診療所で行い、分娩は設備やスタッフが整った病院で行うシステム。分娩時の安全性の向上、産科開業医のリスク軽減、病院勤務医の負担軽減などが期待できる。

○ 乳がん医療ネットワーク
乳がんの検診から治療後のケアまで、検査・医療施設が連携して切れ目のない治療等を提供する医療体制。専門領域への特化による機能強化と相互連携による地域的な格差の解消を目指す。



うちだ つとむ 議員
内田務議員
民主県政会 福山市

○ 来年度当初予算の編成方針
現在の経済情勢を踏まえ、来年度当初予算については、本県独自の景気対策や格差是正対策に十分配慮し、一般財源で五億円を準備した元気挑戦枠では、一層大胆に施策を盛り込んでいくべきと考えるが、知事の所見を伺う。

○ 来年度当初予算の編成方針
国への動向や経済情勢を十分に注視しながら、来年度当初予算や、必要とあれば今後の補正予算等においても適切な対応を行いたい。来年度当初予算においては、財政健全化を進める一方で、県経済の活性化に向けて、製造業の技術力の高度化などに重点的に取り組む。

○ 地域における産科医療の確保
竹原市やその周辺地域では分娩可能な医療機関がなく、住民の不安は大きい。産科オープンシステムを市町や医師会等と連携し、早急にこの地域で確立する必要があると考えるが、産科医の確保にどう取り組んでいくのか。

○ 産科医療の確保
産科医は、長時間労働や高い訴訟リスクを伴うことから敬遠され、その不足は予断を許さない状況にある。県として、安心して出産できる体制を早急に構築すべきと考えるが、今後、産科医の確保にどう取り組んでいくのか。

○ 産科医療の確保
産科医は、長時間労働や高い訴訟リスクを伴うことから敬遠され、その不足は予断を許さない状況にある。県として、安心して出産できる体制を早急に構築すべきと考えるが、今後、産科医の確保にどう取り組んでいくのか。



もりかわいわただ 議員
森川家忠議員
自民 竹原市・豊田郡

○ 来年度当初予算における経済対策
深刻な経済危機にあつて、最優先すべきは経済対策である。本県経済の底割れが危惧され、景気後退による税収の減は財政健全化にも大きな影響を与える。積極的な財政出動が必要と考えるが、当初予算編成に当たり、経済対策にどのように取り組むのか。

○ 分娩できない市町への対応
産科医の不足は顕著であり、現在分娩を取り扱う医療機関のない市町が四市六町と、県内市町の半数近い状態である。この十市町の住民への対応について、どのように考えているのか。

○ 分娩できない市町も含めた地域の周産期医療体制を確保するには、広域的視点から産科医等を拠点とする病院へ重点的に配置するとともに、地域の健診機関等との連携による新たな体制づくりも必要と考える。住民の理解と協力が不可欠であり、市町による妊婦への情報提供などを支援し、体制確保に全力で取り組む。

○ 現在、検診や治療の専門機能を担う医療機関等を公表している。今後、将来の患者数を見越した検診や治療に当たる人材の育成、各機関共通の診療計画の作成、乳がん手帳の作成などを行う。また、患者団体と連携した相談体制の確保なども行い、乳がん対策日本一を目指し、総合的に取り組む。

○ 現在、検診や治療の専門機能を担う医療機関等を公表している。今後、将来の患者数を見越した検診や治療に当たる人材の育成、各機関共通の診療計画の作成、乳がん手帳の作成などを行う。また、患者団体と連携した相談体制の確保なども行い、乳がん対策日本一を目指し、総合的に取り組む。



くさか みか 議員
日下美香議員
公明党 広島市中区

○ 分娩できない市町への対応
産科医の不足は顕著であり、現在分娩を取り扱う医療機関のない市町が四市六町と、県内市町の半数近い状態である。この十市町の住民への対応について、どのように考えているのか。

○ 分娩できない市町も含めた地域の周産期医療体制を確保するには、広域的視点から産科医等を拠点とする病院へ重点的に配置するとともに、地域の健診機関等との連携による新たな体制づくりも必要と考える。住民の理解と協力が不可欠であり、市町による妊婦への情報提供などを支援し、体制確保に全力で取り組む。

○ 現在、検診や治療の専門機能を担う医療機関等を公表している。今後、将来の患者数を見越した検診や治療に当たる人材の育成、各機関共通の診療計画の作成、乳がん手帳の作成などを行う。また、患者団体と連携した相談体制の確保なども行い、乳がん対策日本一を目指し、総合的に取り組む。

○ 現在、検診や治療の専門機能を担う医療機関等を公表している。今後、将来の患者数を見越した検診や治療に当たる人材の育成、各機関共通の診療計画の作成、乳がん手帳の作成などを行う。また、患者団体と連携した相談体制の確保なども行い、乳がん対策日本一を目指し、総合的に取り組む。

○ 現在、検診や治療の専門機能を担う医療機関等を公表している。今後、将来の患者数を見越した検診や治療に当たる人材の育成、各機関共通の診療計画の作成、乳がん手帳の作成などを行う。また、患者団体と連携した相談体制の確保なども行い、乳がん対策日本一を目指し、総合的に取り組む。

決算特別委員会における審議の状況

主な質疑事項

重点投資を行う分野の事業効果を最大限に発揮させるとともに、全会計における資金管理の徹底により公金の効率的な運用を図るなど、より一層厳しい財政運営を行う必要がある。

職員の資質向上に向け、採用区分のあり方を検討するとともに、職員の適性能力に基づく人事管理を徹底する必要がある。

病院事業の地方公営企業法の全部適用への移行に当たっては、事業管理者の強力なリーダーシップにより職員の意識改革を図り、自律性の向上を生かした取り組みを推進する必要がある。

同地的豪雨などによる被害を最小限に抑えるためには、自主防災組織の組織率の向上と活性化が重要であり、防災士の積極的な養成に取り組む必要がある。

食の安全・安心に対する消費者の不安を解消するため、事業者や農業者などの食品表示制度に対する理解促進を図るとともに、偽装表示に対する監視・指導を強化すること。

森林の適正な整備・保全を図るため、林道の効果的・効率的な整備を促進することが必要である。また、ひろしまの森づくり事業について、制度の十分な周知に努め、幅広く県民が参加できるように機運醸成に努めること。

付託議案の審査結果 平成19年度決算認定(普通会計・企業会計) 可決 (全会一致)

委員名簿 17人
委員長 松浦 幸男
副委員長 田川 寿一
副委員長 高橋 雅洋
委員 森川 家忠
委員 山下 智之
委員 岩下 智伸
委員 金口 巖修
委員 井原 修
委員 高木 昭夫
委員 杉西 加代子
委員 安木 和男
委員 天満 祥典
委員 松岡 宏道
委員 門田 峻徳
委員 砂原 克規
委員 中本 隆志
委員 蒲原 敏博